

令和4年度 国の施策等に関する提案・要望

令和3年

愛 媛 県

愛 媛 県 市 長 会

愛 媛 県 町 村 会

目 次

【最重点項目】

I 西日本豪雨災害からの創造的復興

- 1 西日本豪雨災害により被災したかんきつ産地の復興について・・・ 1
- 2 肱川緊急治水対策の推進について・・・ 3

II 防災・減災対策

- 3 地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進について
 - [1] 大規模災害から住民の生命・身体及び財産を守るための
防災・減災対策の総合的な推進・・・ 5
 - [2] 地域の安全・安心を確保するための社会資本整備の推進・・・ 7
 - [3] 社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進・・・ 9
 - [4] 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設の整備促進・・・ 11
 - [5] 総合的な土砂災害対策の推進・・・ 13
 - [6] 治水事業の推進・・・ 15
 - [7] 水道施設の防災対策等の推進・・・ 17
 - [8] 公共施設等の耐震化の促進・・・ 19
- 4 伊方発電所の安全対策の強化等について・・・ 21
- 5 原子力防災対策の充実・強化について・・・ 23
- 6 大規模災害時の円滑な相互支援体制整備等のための防災業務の標準化
の推進について・・・ 25
- 7 国家的なリスクや課題に対応した行政体制のあり方の検討について・・・ 27
- 8 四国の鉄道の維持・活性化について
 - [1] 四国への新幹線の導入・・・ 29
 - [2] 鉄道災害復旧支援制度の拡充・・・ 31
- 9 高規格道路の整備促進・制度の実現について
 - [1] 高速道路ネットワークの「3つのミッシングリンク」の早期解消・・・ 33
 - [2] 地方創生を推進する高速道路ネットワークの整備・利便性等
の向上・・・ 35

[3] 瀬戸内しまなみ海道自転車通行料金の恒久的な無料化 の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
10 松山空港の機能拡充について	
[1] 国際線スポットの早期増設、旅客ビル整備促進・・・・・・・・	39
[2] C I Q体制の充実・強化・・・・・・・・・・・・・・・・	41
[3] 進入管制空域の返還・・・・・・・・・・・・・・・・	43

III 人口減少対策

11 移住の促進や関係人口の拡大に向けた対策の強化について・・・・・・・・	45
12 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に係る総合的な 支援の充実と基盤整備の促進について・・・・・・・・	47
13 教員の業務負担軽減に関する支援について・・・・・・・・	49
14 教育の情報化の促進について・・・・・・・・	51
15 医師確保対策について	
[1] 医師確保対策・・・・・・・・	53
[2] 災害医療従事者の育成・確保への支援・・・・・・・・	55
16 ドクターヘリの運航に対する支援等について・・・・・・・・	57
17 脱炭素社会の実現に向けた対策の拡充について・・・・・・・・	59

IV 地域経済の活性化

18 中小・小規模事業者の新たなビジネス展開に対する支援拡充について	61
19 企業の地方移転の促進に向けた対策の強化について・・・・・・・・	63
20 訪日誘客支援空港に対する支援の継続・拡充について・・・・・・・・	65
21 農林水産物の輸出拡大について・・・・・・・・	67
22 強いえひめ農業を支える基盤整備の推進について・・・・・・・・	69
23 四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載について・・・・・・・・	71
24 次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援等の 充実について・・・・・・・・	73
25 障がい者スポーツ振興への支援の拡充について・・・・・・・・	75

【重点項目】

I 防災・減災対策

- 26 緊急土砂災害対策の推進について・・・・・・・・・・・・・・・・・・77
- 27 大規模災害からの迅速かつ確実な復旧・復興工事の推進について・・・78
- 28 地域全体で取り組む「流域治水対策」の推進について・・・・・・・・・・79
- 29 J R松山駅付近連続立体交差事業等の整備促進について・・・・・・・・・・80
- 30 命を守り暮らしを豊かにする港湾の整備促進について・・・・・・・・・・81
- 31 鉄道・バス・フェリー等公共交通機関の維持・活性化対策について・・・82

II 人口減少対策

- 32 少子化対策・子育て支援の充実について・・・・・・・・・・・・・・・・・・83
- 33 きめ細かな不登校対策等の推進について・・・・・・・・・・・・・・・・・・84
- 34 安全・安心な教育環境整備の促進について・・・・・・・・・・・・・・・・・・85
- 35 地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直しについて・・・86
- 36 資源循環の促進に向けた取組の強化について・・・・・・・・・・・・・・・・・・87
- 37 再犯防止に関する取組の推進について・・・・・・・・・・・・・・・・・・88
- 38 エネルギーの安定供給の維持・確保について
 - [1] 再生可能エネルギーの導入促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・89
 - [2] エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化・・・・・・・・・・90
- 39 県民が安全で安心して暮らせる社会の実現について
 - [1] 警察基盤の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
 - [2] 交通安全施設更新事業の計画的な推進・・・・・・・・・・・・・・・・92

III 地域経済の活性化

- 40 新型コロナウイルスの影響が長引く公共交通機関への支援について・・・93
- 41 地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の総合的な推進
について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・94
- 42 地域の実情を踏まえた職業能力開発促進施策の拡充・弾力化について・95
- 43 産業創出支援の強化について
 - [1] 創業支援の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・96

[2]	高機能素材を活用した産業創出への支援	97
[3]	地方におけるAI・IoT等の導入・活用に対する支援施策 の拡充	98
44	外国人材受入れの適正化及び円滑化と地域の実情に応じた制度の拡充 について	99
45	愛媛大学に対する支援について	
[1]	愛媛大学大学院医農融合公衆衛生学環（修士課程）設置に伴う 運営支援	100
[2]	社会共創学部を中心とした地域人材育成機能の強化	101
[3]	愛媛大学が地域密着型センターを拠点に展開する「全世代の人材 活躍」に向けたリカレント教育への支援	102
46	果樹経営支援対策の充実・強化について	103
47	畜産経営支援対策・家畜伝染病対策の強化について	104
48	アコヤガイ大量へい死への対応について	105
49	林業の成長産業化に向けた支援の強化について	106
50	持続的な水産資源の確保に向けた技術開発の強化について	107
51	海外における日本の地名の商標登録問題への取組強化について	108
52	東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシー活用への支援 について	109
53	地方の文化芸術施策への支援について	110

最重点項目

I 西日本豪雨災害からの創造的復興

1 西日本豪雨災害により被災したかんきつ産地の復興について

【農林水産省】

【提案・要望事項】

西日本豪雨災害により大きな被害を受けたかんきつ産地の復興に向けた再編復旧の取組を支援すること。

- ・再編復旧の事業実施に必要な予算を確保するとともに、事業実施予定地区の新規事業着手に向けた支援を継続すること。

【現状と課題（背景・理由等）】

○産地の復旧状況

平成30年7月に発生した西日本豪雨災害により、本県の農業は470億円を超える甚大な被害を受けた。中でも、南予地域など「かんきつ王国愛媛」を支えるかんきつ産地は、数多くの園地が崩落し、収入の糧となる樹体が流失したほか、かんがい施設やモノレールなどの施設も損壊するなど、産地の存続にも影響を及ぼしかねない深刻な状況となったが、その後の関係者の懸命な復旧活動やボランティア等の支援もあり、園地自体の復旧が不要な箇所では、スプリンクラーやモノレール等の復旧も進み、例年並みの収穫が可能となっている。一方、崩落した園地の復旧については、事業主体である市町が国の災害復旧事業を活用して、「原形復旧」及び「改良復旧」の工事を鋭意進めている。

○再編復旧の取組

急傾斜で作業条件の悪い園地が多く、高齢化や労働力不足が深刻化する産地の現状を踏まえ、原状への復旧のみならず、周辺に被災していない園地も含めて大規模にほ場整備を行う「再編復旧」にも取り組んでおり、大規模に園地が崩落するなどした県下4地区において、作業効率が良く、より高収益が望め、且つ災害にも強い園地として再生し、再生後の園地では新技術・新品種の導入を図るなど、被災前より進化した産地づくりを進めている。

○再編復旧4地区の進捗状況

玉津地区（宇和島市吉田町）は、令和2年度から農地中間管理機構関連農地整備事業に着手し、令和3年度から工事着手を予定している。また、由良地区（松山市興居島）、上浦地区（今治市大三島）は、令和3年度から農地中間管理機構関連農地整備事業に着手し、現地における測量設計を進めている。残る立間地区（宇和島市吉田町）は、畑地帯総合整備事業の令和4年度採択に向け、計画策定を鋭意進めている。

【実現後の効果】

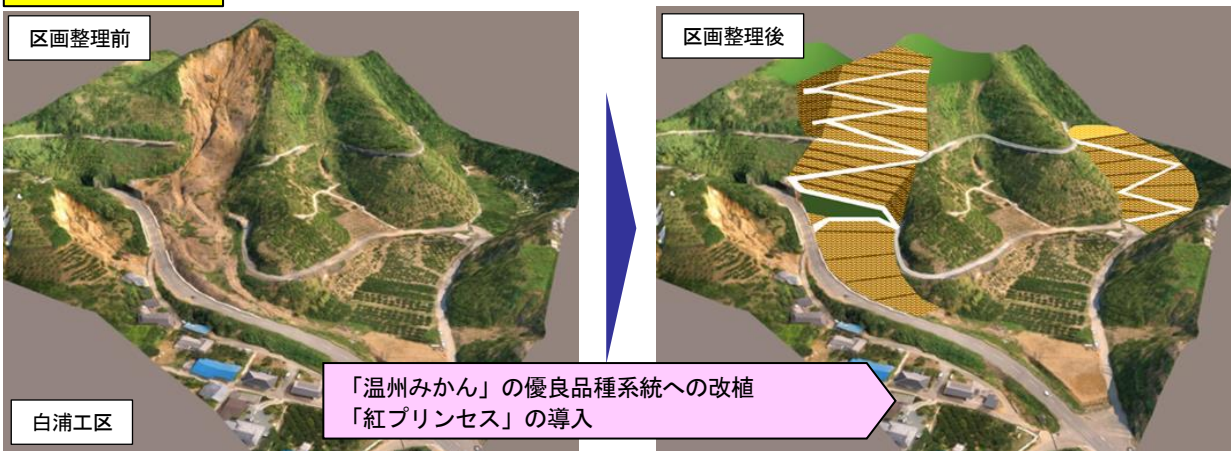
- ◇ 被災したかんきつ農家の経営発展に加え、新規就農者の確保、オリジナル品種の生産拡大等が図られ、産地や地域の維持発展につながる。
- ◇ 本県の農業を支えるかんきつ産地の創造的復興により、本県農業全体の体質強化が図られる。

県担当部署：農林水産部 農業振興局 農地整備課

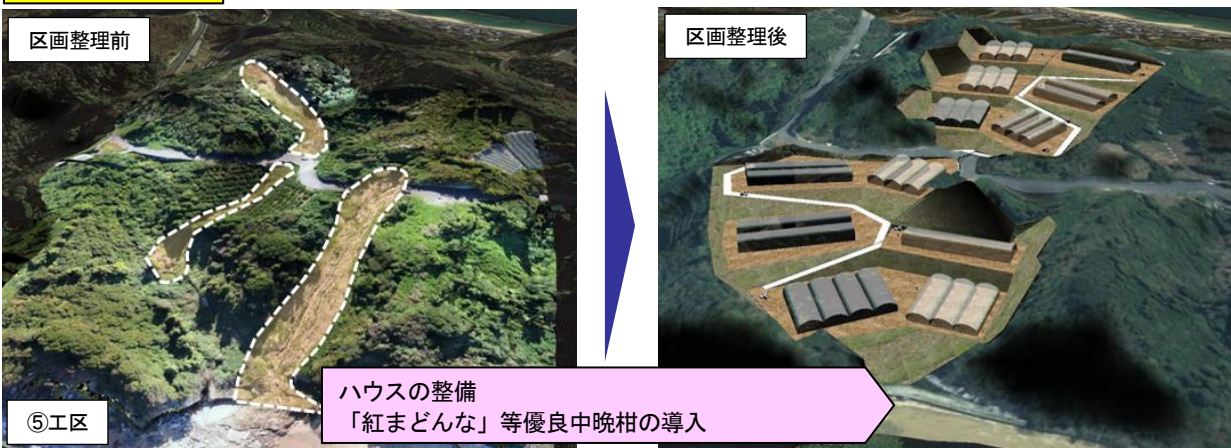
かんきつ産地の復興に向けた再編復旧の取組状況

地区名	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
①玉津(たまつ) 宇和島市吉田町	構想検討 地元合意	計画策定 (県単)	農地中間管理機構関連農地整備事業 区画整理 6.8ha						
②由良(ゆら) 松山市興居島	構想検討 地元合意	計画策定 (国補)	農地中間管理機構関連農地整備事業 区画整理 9.7ha						
③上浦(かみうら) 今治市大三島	構想検討 地元合意	計画策定 (国補)	農地中間管理機構関連農地整備事業 区画整理 6.8ha						
④立間(たちま) 宇和島市吉田町	構想検討 地元合意		計画策定 (国補)	畑地帯総合整備事業 区画整理、農道、用水施設(予定)					

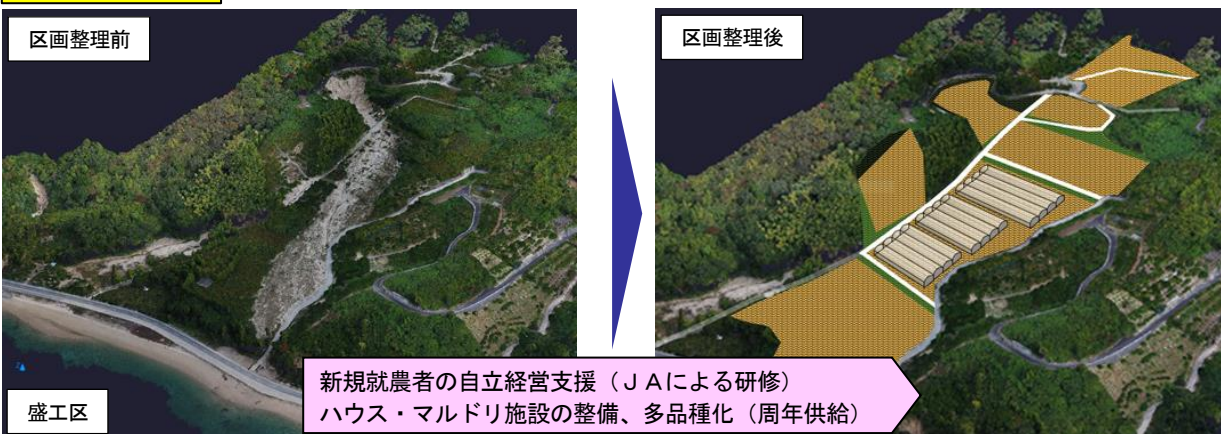
①玉津(たまつ)



②由良(ゆら)



③上浦(かみうら)



2 肱川緊急治水対策の推進について

【内閣府・財務省・国土交通省】

【提案・要望事項】

西日本豪雨により甚大な浸水被害が発生した肱川流域の再度災害防止に向け、河川激甚災害対策特別緊急事業等による堤防整備と山鳥坂ダム建設事業を計画どおり推進するとともに、令和元年度に変更した河川整備計画に基づく河川の改修やダムの整備を推進すること。

- (1) 国管理区間の河川改修の促進
- (2) 県管理区間（中下流圏域：大洲市菅田地区～西予市野村地区）の河川改修を促進するための事業費の確保
- (3) 山鳥坂ダム建設事業と洪水調節機能を強化する野村ダム改良事業の促進
- (4) 山鳥坂ダムの水源地域整備計画に位置付けられた県道小田河辺大洲線の整備促進及び事業費の確保

【現状と課題（背景・理由等）】

○肱川における治水対策の現状と西日本豪雨での浸水被害

肱川流域では、これまでも度重なる洪水被害を受けてきた中、平成 30 年の西日本豪雨では、過去に経験のない降雨により、平成 16 年に策定した河川整備計画の目標流量を超える洪水が発生し、浸水戸数約 4,700 戸、浸水面積約 1,400 ha の甚大な浸水被害となったことから、住民の生命・財産や産業、経済活動を守り、過疎化が進む流域の人口流出防止や集落の存続を図るため、再度災害防止に向けた治水対策の早期完成が喫緊の課題となっている。

○河川激甚災害対策特別緊急事業等による河川改修の促進

国と県では、再度災害を防止するため、平成 30 年 9 月に『肱川緊急治水対策』を策定し、激特事業により堤防整備を集中的に実施することで、10 年前倒しとなる令和 5 年度の完成を目指すとともに、河口から西予市野村まで、西日本豪雨と同規模洪水を安全に流下できるよう、令和元年 12 月に河川整備計画を変更し、更なる河川改修を推進することとしており、国管理区間の着実な整備促進と県管理区間（大洲市菅田～西予市野村）の事業推進のための事業費の確保が必要である。

○山鳥坂ダム建設の促進と野村ダム改良による洪水調節機能の強化

ダムの整備は、変更後の河川整備計画でも主要な治水対策として位置付けられており、引き続き、山鳥坂ダムの早期運用開始に向けた、重点的な予算確保と事業の促進が必要である。また、野村ダムの放流設備増強についても、早期の洪水調節機能強化を目指し、予算確保と改良事業の促進が必要である。

○山鳥坂ダムの水源地域振興の核となる県道の整備促進

また、県道小田河辺大洲線の整備は、水源地域振興の核であるとともに、中でもダム本体関連工事の着手までに完了する必要がある、国施工の一次切替区間と、県施工の関連区間について、整備促進及び事業費の確保が不可欠である。

【実現後の効果】

- ◇ 西日本豪雨と同規模の洪水に対する再度災害防止

県担当部署：土木部 河川港湾局 河川課
道路都市局 道路建設課

